

# 第2期奈良県がん対策推進計画中間評価の概要〔H25年度～H29年度〕

## 基本理念 **がんにならない、がんになっても安心できる 奈良県**

全体目標 **がんにならない、がんで若い人が亡くならない** [がんによる75歳未満の死亡数を1,500人にする]

全てのがん患者とその家族の苦痛が軽減され、安心、納得のいく療養生活を送ることができる

がんと向き合い、希望を持って暮らせる地域社会をつくる

主な分野	がん医療			がん患者等への支援		がん登録	がん予防	がんの早期発見	がんの教育・普及啓発
	1 がん医療の提供	2 緩和ケア	3 地域連携	1 相談支援及び情報提供	2 がん患者の就労を含めた社会的な問題				
めざす姿	1 がん医療の提供 ○がん患者が、県内の医療機関で、より質の高いがん医療を受けることができる。 ○手術療法・放射線療法・化学療法とのさらなる充実とそれを実践できる効果的なチーム医療体制の整備が進んでいる。 2 緩和ケア ○全てのがん患者とその家族が、居住する地域にかかわらず、必要な時に質の担保された切れ目のない緩和ケアを受けることができる。 ○患者やその家族ががんと診断された時から緩和ケアを受けることのできる体制の整備が進んでいる。 3 地域連携 ○がん患者とその家族が、地域での生活を維持しながら、診断、治療、さらに在宅、看取りまで切れ目のない地域連携による質の高いがん医療を受けることができる。 ○がん診療に関する地域連携体制の整備が進んでいる。			1 相談支援及び情報提供 ○全てのがん患者やその家族が、不安や悩み、疑問に対して、いつでも身近なところで、必要な情報を手に入れることができ、その悩みや疑問が軽減している。 ○がん患者やその家族が活用しやすい相談支援体制の整備が進んでいる。 2 がん患者の就労を含めた社会的な問題 ○がん患者とその家族が抱える仕事と治療の両立についての不安が軽減され、働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者は安心して働くことができる。 ○事業者において、がんやがん患者に対する理解が進んでいる。		○本県の罹患率、5年生存率が明らかとなり、がん対策の進捗に活用されており、がんの罹患が減少している。 ○地域がん登録の精度が向上している。	○県民が、がんの発症と生活習慣の関係について正しい知識を持ち、がんの発症を予防する努力をしている。また、県民の健康意識が高まり、規則正しい生活習慣を心がけている。 ○県民が、がん罹患するリスクを理解し、有効な予防法について実践できるようになっている。	○県民が検診の重要性を理解し、受診している。また、有効な正しい知識を持ち、がんの予防や早期発見に注意を払っている。早期発見されて、がんで若い人が亡くならない社会になっている。 ○県内で効果の高い検診が実施されている。	○県民が、子どもの頃からがんに関する正しい知識を持ち、がんの予防や早期発見に注意を払っている。また、自分や身近な人ががんになっても、それを正しく理解し、向き合っている。 ○がんについて学ぶことのできる機会が整備されている。
施策の柱	①がん診療体制の充実 ②がん診療情報の提供促進	①患者やその家族のニーズの把握 ②緩和ケア提供体制の整備 ③県民への緩和ケア普及啓発及び情報提供の推進	①患者やその家族のニーズの把握 ②地域連携体制の整備 ③県民への地域連携体制、在宅療養の普及啓発及び情報提供の推進	①患者やその家族のニーズ把握 ②相談支援機能の強化 ③ピアサポート活動の活性化 ④県民への情報提供の促進	①(就労)患者やその家族のニーズの把握 ②相談支援・情報提供の推進 ③事業者への啓発	①地域がん登録の精度の向上	①知識普及と意識啓発	①がん検診の受診促進 ②検診精度の向上	①がんに関する正しい知識の普及啓発
中間評価・主な取り組みと進捗状況	○県内の診療体制整備 ・県拠点病院1カ所、拠点病院4カ所へ補助 ・平成26年度には新指針により診療体制強化。 ・支援病院1カ所→3カ所 ○全拠点病院でチーム医療の体制整備 ○人材育成・適正配置 ・放射線治療専門医を5人育成 ・専門・認定看護師38人→65人 ○口腔ケアの医科歯科連携・小児がんの取組検討	○県拠点病院の緩和ケアセンター整備 ○拠点病院の緩和ケア体制の充実・チーム体制整備 ・専門の人材配置 ・緩和ケア外来の受診者数 2,025人→2,484人 ・緩和ケアチーム新規診療症例数 92件→626件 ○在宅医療に関する研修会の開催 ○医療従事者の緩和ケア研修会の開催 受講者473人→926人 ○在宅緩和ケアの研修の実施 ○県民への情報提供 ・「がんネットなら」で緩和ケア情報を掲載 ・拠点病院等で県民公開講座を継続実施	○地域連携の推進 ・5大がんクリティカルパス「私のカルテ」作成 ・拠点病院等とかかりつけ医の情報共有ツールを作成 ・研修会の開催 ・パス適用した患者延べ数 16件→74件 ・パス使用届出施設数 177カ所→218カ所 ○在宅医療について ・「がんネットなら」で在宅医療に関する情報掲載 ・地域の在宅診療に携わる医師や訪問看護師等と緩和ケアに関する退院前カンファレンスを実施している拠点病院の割合 60%	○相談支援体制について ・がん相談支援センター5カ所→9カ所 ・相談支援ツール利用状況調査を継続 ○相談員の資質向上 ・がん相談員のためのサポートガイド作成 ・相談支援センター利用者数 2,591件→4,259件 ○ピアサポーターの育成 ・養成研修会実施→48人養成 ○ピアサポーター、患者団体の活動の場の拡大 ・患者サロン7カ所→11カ所 ・患者サロンの利用者数 609人→797人 ・県民提案事業 延べ111団体が活用 ○県民への情報提供 ・ワンストップポータルサイト「がんネットなら」開設 ・療養ガイド等の作成	○就労相談体制について ・全拠点病院に社会保険労務士による就労相談窓口の設置 ・就労支援部会立ち上げ ○情報提供について ・療養ガイドやがんネットならにて就労相談情報を掲載 ○事業者への実態把握 ・職場環境調査実施 ○事業所への啓発 ・産業医研修会開催	○地域がん登録の精度 ・平成24年1月に地域がん登録室の整備 ・精度指標値は向上 H23年症例分から国基準 ・登録協力医療機関数 75施設→93施設	○成人の喫煙率の減少に関すること ・ソーシャルマーケティングの手法を利用したリーフレットを開發 ・公共施設の禁煙実施率 ・公立小、中学校の敷地内禁煙実施率100% ○未成年の喫煙率減少に関すること ・未成年者禁煙支援相談窓口を設置 ○妊婦の喫煙に関すること ・妊産婦の禁煙支援者のためのガイドブック作成、研修会実施	○がん検診の受診促進 ・モデル事業として、がん検診個別受診勧奨・再勧奨事業の実施(14市町村) ・「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催 ○検診精度の向上 ・市町村、集団検診機関に対し精度管理を実施 ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診の従事者研修会を実施	○学校でのがんに関する正しい知識の普及啓発 ・中学生、高校生対象のリーフレットを作成、モデル校での授業、教員対象の研修会を実施 ○県民への普及啓発 ・がんの症状や治療内容、緩和ケア等について、がんネットならで掲載
指標の進捗状況	・県内拠点病院の県民治療カバー率 72.6%→80.2% ・がん治療方法についての情報が不十分であると回答のあった割合 31.9%→33.6% ・悪性腫瘍手術実施件数(人口10万対(1ヶ月分)) 295件→340件	・緩和ケアは希望に応じて、すぐに提供されたとの回答のあった割合(身体的症状) 82.4%→91.7% ・緩和ケアは希望に応じて、すぐに提供されたとの回答のあった割合(精神的症状) 75%→71.4% ・緩和ケアの認知度 42.2%→55.1% ・緩和ケアの情報が不十分であったと回答した割合 39%→36.7%	・パスの認知度 12.8%→11.4% ・がん患者の在宅死亡割合 15.2%→16.4% ・近くに在宅医療を担当する医師がいないと回答のあった人の割合 35.7%→51.7%	・相談支援センターの認知度 24.7%→54.7% ・患者サロンの認知度 19.6%→21.9% ・がん医療に関する相談支援及び情報提供について誰に相談すればよいのか分からないと回答した割合 19.8%→25%	・がん治療中に治療と仕事を両方続けられるような支援または配慮を事業主から受けた割合 74.4%→77.6% ・がん治療を受けながら、働き続けられる環境だと思うと回答した割合 25.3%→27.6%	・罹患率の公表 681.1(人口10万対 H23症例 H26に公表)	・成人の喫煙率全体: 14.2→14.6% 男性: 24.4→24.1% 女性: 5.3→6.7%	・がん検診受診率 胃: 29.3→37.2% 肺: 20.2→35.5% 大腸: 24.7→35.8% 子宮: 35.7→39.4% 乳: 35.7→39.2% ・精密検査受診率 胃: 70.4→84.3% 肺: 85.9→88.2% 大腸: 66.4→68.7% 子宮: 61.8→84.1% 乳: 85.2→92.8%	・がん検診を受けられる年齢になったら検診を受けようと思うと回答のあった生徒の割合(授業前後) 中学生: 70→90% 高校生: 82→90.6%
今後の課題等(部会から)	・県内のハード整備、人材育成、拠点病院の指定要件の強化や支援病院の指定追加等、積極的な取組により、多くの指標が改善。県内のどこでも質の高い医療を受けられる体制整備を更に構築していく。 ・がん登録等を活用し、診療実態データの詳細な収集・分析が必要。 ・「がんと診断されたときからの緩和ケア」としての理解促進がさらに必要。 ・退院前カンファレンスを進め、医療連携をより一層図る。 ・在宅医療研修会ではがん性疼痛管理など対象を絞った研修会の実施。			・拠点・支援病院の協体制は一定の成果。 ・県内相談窓口の均てん化の促進が重要。 ・相談支援センターの県民への周知、患者等に勧める立場である医療関係者への周知の徹底。 ・患者サロンでは、患者家族の悩みやニーズに対応できるよう、ピアサポーターと有機的に連携した運営が必要。 ・就労相談窓口の充実、活用、さらなるPR。 ・事業所等への啓発。		・地域がん登録の精度が上がるため5年生存率等のデータを活用したがん対策に期待。 ・地域がん登録と全国がん登録の整理。	・妊婦の喫煙率の実態把握。 ・禁煙支援体制の充実・強化するため、地域の薬剤師などとの連携は必要。	・がん検診受診率向上に向けて、がん検診個別受診勧奨、再勧奨を実施するため、地域の薬剤師などとの連携は必要。 ・精度管理について、個別検診機関についても取り組みが必要がある。	・中高生に対して、リーフレットを活用した普及啓発の推進。 ・小学生に対する取組の検討。